

別紙様式第1号（加工・直売の支援体制整備事業）

年 月 日

食料産業・6次産業化交付金（加工・直売の支援体制整備事業）実施計画書

都道府県知事 殿

所在地  
事業実施主体名  
代表者の役職及び氏名 印

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の1に基づき、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	様式	チェック欄
1	6次産業化等に関する戦略の策定等	別添1	
2	人材育成研修会の開催	別添2	

（注）作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

注1：事業メニューごとに別添1又は別添2の様式を記載し提出すること。

注2：各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。

注3：事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

別添1 6次産業化等に関する戦略の策定等

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。  
※策定する戦略が「6次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

(2) 事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。  
※策定した戦略の活用方法等を記載すること。

(3) 事業の実施方針

ア 事業実施年度の実施方針

※事業実施年度における都道府県又は市町村の6次産業化事業等を推進するための戦略の方向性及び策定スケジュールを記載すること。

イ 事業実施年度以降の実施方針

※事業実施年度以降の6次産業化事業等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

(4) 事業の成果目標

ア 成果目標の概要

※達成すべき定量的な数値目標を記載すること。  
※定量的な目標例：別表参照

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (年)	事業実施年度 (年)	第2年度 (年)	第3年度 (年)

注：目標年度は事業実施年度から3年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ 事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。  
※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ 目標年度までの事業活動

※イにおいて、第2年度又は第3年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

(5) 事業内容

ア 6次産業化・地産地消推進協議会の設定

名称	設置年月日	構成員	事務局

イ 6次産業化・地産地消推進協議会の開催

実施時期	実施内容	実施場所	備考
戦略の策定（更新） 予定年月日			

ウ 戦略に関する交流会の開催

実施時期	実施内容	実施場所	参加人数

2 行政施策等との関連性等

該当する項目にチェックすること。

(1) 「地産地消促進計画」を策定しているか。

該当する       該当しない

(2) 「人・農地プラン」を策定しているか。

該当する       該当しない

(3) 「地域再生計画」に位置付けられた取組か。

該当する       該当しない

(4) 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

該当する       該当しない

(5) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

該当する       該当しない

3 事業費積算書

(1) 経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

(2) 積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠等）
※事業の実施内容と積算の 関係が分かるよう具体的に		円	円	

記載すること。				
合計				
交付金額				

注1：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記載すること。

注2：事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。

- ①委託先が決定している場合は委託先名
- ②委託する事業の内容及びそれに要する経費

#### 4 添付書類

ア 地産地消促進計画

イ 「人・農地プラン」の内容を確認できる資料

ウ 地域再生計画に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料

エ 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

オ 農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

カ その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：ア～オの資料については、2の（1）～（5）の項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

別添2 人材育成研修会の開催

1 事業の目的及び効果等

(1) 事業の目的

※地域の課題と課題を踏まえた事業の目的を記載すること。  
※人材育成研修会が「6次産業化のうち加工・直売分野における市場規模の拡大」にどのように寄与するか記載すること。

(2) 事業の効果

※事業で実施する取組が地域農業や地域経済にどのように波及するか記載すること。  
※人材育成研修会に参加した人材がどのように6次産業化等の取組を進めていくか等を記載すること。

(3) 事業の実施方針

ア 事業実施年度の実施方針

※事業実施年度における人材育成研修会の内容を具体的に記載すること。  
※事業効果を高める方策を記載すること。

イ 事業実施年度以降の実施方針

※事業実施年度以降の6次産業化事業等を推進するための取組及びスケジュールを記載すること。

(4) 事業の成果目標

ア 成果目標の概要

※達成すべき定量的な数値目標を記載すること。  
※定量的な目標例：別表参照

イ 定量的な目標の推移

定量的な目標	事業実施前年度 (年)	事業実施年度 (年)	第2年度 (年)	第3年度 (年)

注：目標年度は事業実施年度から3年以内とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載すること。

ウ 事業成果・効果の検証方法

※イの目標の達成状況を確認できる成果指標を記載すること。  
※上記指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、検証する方法を記載すること。

エ 目標年度までの事業活動

※イにおいて、第2年度又は第3年度に目標値を設定した場合は、設定した年度に取り組む予定の事業内容を記載すること。

(5) 事業内容

ア 人材育成研修会（講義）の開催

名称	開催日	開催場所	実施内容	参加人数

注：実施内容には、研修プログラムの概要、開催日数、カリキュラム数、カリキュラムの策定方針、研修生の募集方法、研修生の選定方法等について記載すること。

イ 人材育成研修会（インターンシップ研修）の開催

名称	開催日	受入先	実施内容	参加人数

注：実施内容には、インターンシップ研修の概要、開催日数、受入先の選定基準・選定方法等について記載すること。

2 行政施策等との関連制等

該当する項目にチェックすること。

(1) 「地産地消促進計画」を策定しているか。

該当する       該当しない

(2) 「人・農地プラン」を策定しているか。

該当する       該当しない

(3) 「地域再生計画」に位置付けられた取組か。

該当する       該当しない

(4) 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組か。

該当する       該当しない

(5) 農林水産物・食品の輸出促進に資する取組か。

該当する       該当しない

3 事業費積算書

(1) 経費の効率性

※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載すること。

(2) 積算内訳

区分	員数	単価	金額	備考（員数等の根拠等）
※事業の実施内容と積算の関係が分かるよう具体的に		円	円	

記載すること。				
合計				
交付金額				

注1：交付金額の備考欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記載すること。

注2：事業の一部を委託して行わせるときは、次に掲げる事項を事業費積算書中に明記すること。

- ①委託先が決定している場合は委託先名
- ②委託する事業の内容及びそれに要する経費

#### 4 添付書類

ア 地産地消促進計画

イ 「人・農地プラン」の内容を確認できる資料

ウ 地域再生計画に基づき、内閣総理大臣から認定された地域再生計画に位置付けられた取組であることを確認できる資料

エ 和食などを軸とする観光・食文化政策の展開に資する取組であることを確認できる資料

オ 農林水産物・食品の輸出促進に関する取組であることを確認できる資料

カ その他地方農政局長等が特に必要と認める資料

注：ア～オの資料については、2の（1）～（5）の項目において「該当する」のチェックをした場合に添付すること。

## 別表

## 加工・直売の支援体制整備事業における成果目標及び指標の参考例

メニュー名	目 標（○年後）	指 標	単 位
1 6次産業化等に関する戦略の策定等	都道府県（又は市町村）内における6次産業化関連事業の市場規模の拡大	都道府県（又は市町村）内における6次産業化関連事業の年間販売金額（又は伸び率）	円（%）
	都道府県（又は市町村）内における総合化事業計画の認定（更新を含む。）件数の増加	都道府県（又は市町村）内における総合化事業計画の認定件数	件
	都道府県（又は市町村）内における新商品開発に取り組む農林漁業者等の増加	都道府県（又は市町村）内における新商品開発に取り組んだ農林漁業者等の数	件
	都道府県（又は市町村）内における戦略に基づき育成する事業者数の増加	都道府県（又は市町村）内における育成した事業者の数	件
	都道府県（又は市町村）内における戦略に基づき法人化する事業体数の増加	都道府県（又は市町村）内における法人化した事業体の数	件
	都道府県内の戦略策定（更新を含む。）市町村の増加	都道府県内の戦略策定（更新を含む。）市町村の数	件
2 人材育成研修会の開催	6次産業化等に着手する農林漁業者等の増加	研修受講後に6次産業化に着手した農林漁業者等の数	人
	総合化事業計画の認定件数の増加	総合化事業計画の認定件数	件
	新たに新商品開発に取り組んだ農林漁業者等の増加	研修受講後に新たに商品開発に取り組んだ農林漁業者等の数	人